

令和3年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度当初予算等関係)

危機管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和 3 年 2 月 定例会 議案 説明資料 目次

危 機 管 理 局

【予算関係】
(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第 1 号	令和 3 年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総 括 表)	3
		危機管理政策課	4
		危機対策・情報課	1 3
		原子力安全対策課	2 0
	消 防 防 災 課	2 1	
	2 歳入歳出事項別明細書	/	3 4
	3 節の明細	/	3 6
	4 債務負担行為に関する調書	危機管理政策課ほか	3 7

【予算関係以外】

報告番号	件 名	課 名 等	頁
報告第 1 号	議会の委任による専決処分の報告について (1) 工事請負契約(鳥取県防災行政無線 一斉指令システム等更新工事)の変更 について(令和3年2月3日専決)	危機対策・情報課	3 9

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	463,196	463,817	△ 621	7,831		105,824	349,541	
危機対策・情報課	256,541	793,380	△ 536,839	3,055	<12,900> 43,000	30,279	180,207	
原子力安全対策課	418,897	411,773	7,124	417,949		948		
消防防災課	452,930	430,363	22,567	5,025	<30,000> 37,000	28,552	382,353	
合計	1,591,564	2,099,333	△ 507,769	433,860	<42,900> 80,000	165,603	912,101	県費負担 955,001

説明

(危機管理政策課)

- ・ (新) 鳥取県災害福祉支援センター設置事業～災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化～
- ・ 積極的避難推進事業
- ・ 広域支援体制整備総合事業
- ・ (新) 鳥取県中部地震5年フォーラム事業 等

(危機対策・情報課)

- ・ (新) 地域衛星通信ネットワーク更新事業
- ・ 災害情報等共有基盤形成事業 等

(原子力安全対策課)

- ・ 原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・ (新) とっとり災害記録・体験伝承事業 等

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県災害福祉支援センター設置事業～災害時に備えた平時からの福祉支援活動への体制強化～	15,561	11,528	4,033				15,561	
トータルコスト	19,522千円（前年度13,071千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）、関係課との連携体制づくり、関係団体との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>○鳥取県西部地震から20年、鳥取県中部地震から5年を迎え、これまでの被災者支援等を踏まえ、全国に先駆けて『鳥取県災害福祉支援センター（仮称）』を県が設置（県社会福祉協議会内）し、災害ケースマネジメントを全県展開し、災害に強い地域づくりを進めるとともに、SDGsの理念にもある「誰一人取り残さない持続可能な地域社会づくり」に取り組む。</p> <p>○災害に備え平時からの体制整備を進めるとともに、発災後、被災市町村における被災者支援活動について、県内圏域等への広域支援の体制を整備する。</p> <p>○県民が「災害」について考え、地域における課題を自分のこととして捉え、そして、みんなが自分の行動を起こす“力”を高めることで、地域福祉の向上につなげる仕組みづくりを進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>○センターの主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ケースマネジメントの普及（啓発研修、普及に関する検討会） ・DCAT(*)の組成と研修（基礎・スキルアップ研修、関係機関連絡会） ・広域支援のための応援職員体制の整備（DCAT等派遣に関する応援、受援円滑化検討会） ・災害時において、地域での見守り活動や生活復興支援に取り組んだ経験のある団体等との連携 ・支え愛マップづくりに取り組む地域住民の防災活動への協力・支援 <p>○専門職員の配置</p> <p>災害ケースマネジメントや要配慮者の避難生活移行の福祉等体制づくりに取り組む専門職員を配置する。</p> <p>*)災害時福祉支援チームのことで、鳥取県DCATは介護福祉士や社会福祉士、介護支援専門員等の福祉専門職で構成。DWATと記載されることもある。</p> <p>3 事業目標</p> <p>(1) 鳥取県内における災害ケースマネジメントの普及</p> <p>鳥取県中部地震を端緒として始まった「災害ケースマネジメント」の取組を県内の各市町村、関係団体等に認知していただき、発災後の早急な復旧活動につなげていく。</p> <p>(2) 広域的な応援体制の整備</p> <p>発災後に、他市町村や他県から職員の応援を受けるため、日ごろからの関係構築や受入れ体制の整備を行う。</p> <p>※令和2年度の住民避難体制整備総合事業を一部組み替えて、新規事業とした。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
積極的避難推進事業	1,224	1,224	0				1,224	
トータルコスト	3,600 千円（前年度 2,798 千円） [正職員：0.3 人]							
主な業務内容	ワークショップ等の開催準備、取組の成果取りまとめ等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年激甚化している豪雨災害において、住民が適時適切に避難することの重要性は再認識されているところであるが、一方で、市町村が発出する避難情報が、必ずしも住民の避難行動につながっていないことは全国的に課題となっている。</p> <p>住民避難を具体化していくための対策として、住民が「いつ」避難するか判断する目安（＝避難スイッチ）を決める取組をモデル的に実施し、その内容を波及展開することを通じて、広く県民の避難に関する意識醸成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「避難スイッチ」を提唱している有識者（京都大学防災研究所教授等）の助言・指導のもと、「避難スイッチ」を決めるためのワークショップやまちあるき等を地区単位又は要配慮者施設単位でモデル的に進め、それぞれの「避難スイッチ」を決めるとともにその成果を取りまとめ、市町村等と共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地区（対象施設）：東部・中部・西部で1箇所、計3箇所程度を想定。 ※変更点：令和3年度は自治会や町内会など地区単位の取組のほか、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の取組についても対象とする。 <p>（東部に関しては、「大路川流域モデル地区」の流域治水の取組とも連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> 募集方法：市町村を通じて募集する。要配慮者利用施設については、施設所管課（福祉保健部関係課等）とも連携して掘り起こしを行う。 <p>※必要経費：講師の謝金・旅費、冊子印刷代</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>住民自ら「いつ」避難するかの目安を決める取組をモデル的に実施し、その波及展開を通じて、多くの住民が主体的に避難できるようになることを目標とする。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>令和2年度はコロナ禍であったことから、ワークショップでの講師からの助言や指導はリモートによるweb会議システムを活用して行ったところであり、令和3年度も引き続き実施手法は柔軟に対応する。また、取組成果は冊子等で取りまとめ、波及展開のために活用する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課（内線：7894）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域支援体制整備 総合事業	〔債務負担行為〕 5,209 14,720	〔債務負担行為〕 4,316 1,203	〔債務負担行為〕 893 13,517	4,994			〔債務負担行為〕 5,209 9,726	
トータルコスト	17,096 千円（前年度 2,777 千円） [正職員：0.3 人]							
主な業務内容	研修会開催調整等 広域災害支援に係る連携、調整、訓練等（平時対応） 新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの設置							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 他都道府県の被災地への支援に当たって、支援先の都道府県や市町村の被害状況や人的支援・物的支援のニーズを把握する情報連絡員（リエゾン）を発災当初から派遣するため、今後も頻発すると見込まれる自然災害に円滑に対応できる環境を整備するとともに、新潟大学と連携した「準リアルタイム積雪分布監視システム(*)」の精度向上を図り、積雪時の災害対応、県外からの受援に資する情報収集、発信体制を整える。 *) 準リアルタイム積雪分布監視システムとは、新潟大学が各機関から提供される積雪深データを解析し、毎日午前 9 時の積雪深とその前日差、時間単位の積雪深等を地図上に表示するもの。（データ解析に 1 時間程度を要するので、“準リアルタイム”としている。）								
(単位：千円)								
2 主な事業内容								
	項目	内容	予算額	前年度 予算額	前年度から の変更点			
1	発災後、即時に派遣されるリエゾンに必要な携行品等の整備	● 被災地への移動のための公用車の借り上げ(使用料及び賃借料) ※長期契約に係る債務負担行為5,209千円	999	1,003	車両更新			
2	リエゾン職員研修	● 外部講師やリエゾン経験者による研修会を開催し、職員のリエゾン業務に対する習熟を図り、人材の育成を図る(講師の報償費、特別旅費)	200	200				
3	職員派遣に当たっての感染症対策の強化	● 派遣職員の派遣前後のPCR検査経費(委託料) ※災害時の広域支援職員等100名分	2,821	—	新規事業			
4	新潟大学災害・復興科学研究所と連携した積雪分布監視システムの精度向上	● 「準リアルタイム積雪分布監視システム」の精度向上を図るための積雪深計を本県内に設置する経費(委託料) 35か所分 ※国の地方創生推進交付金を活用見込み	10,700	—	新規事業			
計			14,720	1,203				
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標 <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な災害に対応できる体制を構築、維持する。 								
(2) これまでの取組状況 <ul style="list-style-type: none"> ● 令和元～2年度にリエゾン携行品として、モバイルパソコン等 2 組の整備を行った。 ● 県外派遣リエゾン用マニュアルを令和 2 年 3 月に策定し、令和 2 年 7 月に新型コロナウイルス感染症対策マニュアルを策定した。 ● 新型コロナウイルス禍の状況を考慮して令和元年度の職員研修開催は見合わせ、令和 2 年度はリモートで開催した。 								
(3) 改善点 <ul style="list-style-type: none"> ● 応援職員派遣に係る感染症対策（PCR 検査）を実施する。 ● 新潟大学が特に知見を有する雪害について、本県の災害対応への応用、活用を図る。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費

危機管理政策課（内線：7892）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取県中部地震5年フォーラム事業	2,702	0	2,702				2,702	
トータルコスト	5,870千円（前年度 0千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	フォーラム開催前調整等、当日対応							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震から5年目の節目を迎えることから、災害は他人事ではないという認識を広く県民に再認識いただくとともに、若い世代を中心とした防災をきっかけとした地域連携の取組を考える機会とする。

2 主な事業内容

フォーラムの概要（案）

「鳥取県中部地震5年フォーラム～あの日から5年。鳥取県中部地震に学ぶ～」

中部地震発生からこれまでを振り返り、次なる災害に備えた防災対策を考えるフォーラムを、発災日に合わせて開催する。

- 日時：令和3年10月21日（木）
- 会場：倉吉市内
- 内容

（1）第1ステージ

基調講演：災害に備え、日頃から何をどのように準備する必要があるのかを考える。

学生と語る：若い世代がどのように地域にかかわり、災害時にどのような支援ができるのかなど、これからの災害支援について意見交換を行う。

（2）昼食

炊き出し等

（3）第2ステージ

分科会講演

（ア）基礎的な防災対策：災害への不安や日頃の備えについて考える。

（イ）災害時の福祉的取組：要配慮者の支援体制を地域の実情を踏まえながら考える。

（ウ）被災地での体験：東日本大震災などで災害救援活動に参加した経験を語る。

（4）その他

- ・避難所体験コーナー（プライベートテント設営など）
- ・要配慮者への対応等福祉的な取組を紹介
- ・避難所生活が長期化した時の疾病予防体操

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、Webによる開催も視野に準備する。

3 事業目標

地域住民や行政、高齢者・障がい者などの支援者、学生などが、いろいろな角度から”防災”について考える時間を共有することで理解を深め、地域との連携、防災意識の高揚を図り、具体的な防災対策に有機的に結びつける。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7584）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支え愛マップ作成推進事業	7,619	11,996	△4,377				7,619	
トータルコスト	11,580千円（前年度 13,601千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金事務（審査、交付決定、支払、実績報告、実地検査、額の確定）委託事務（契約事務、支払、実地検査、検査通知）マップづくりの実務（実地参加、資料作成）関係課との連携体制づくり							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県では鳥取県中部地震や平成29年の豪雪時に人と人との絆を基調とした住民同士の助け合い、支え合いが多く行われており、平成29年度には鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例に「支え愛避難所への支援」を明記するなど、「災害時支え愛活動」を推進している。

また、平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風でも地域の防災力の強化が被害の軽減につながるということが明らかになり、昨今の災害の頻発化もあり、その重要度は年々増している。

防災意識が高まっているこの時期を逃すことなく、市町村及び市町村社会福祉協議会を中心として支え愛マップづくり(*)の推進を通じて、災害時の要支援者への支援を確保するとともに、災害に強い地域づくりを推進する。

*)支え愛マップづくりとは、地域住民が主体となって、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり。

2 主な事業内容

項目	区分	内容	事業主体	形態	予算額 (前年度予算)
人材活用	防災士等の活用	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等へ助言などを行う専門家（防災士等）への謝金	防災士等	補助	400千円 (400千円)
災害時の要支援者対策	要支援者対策促進事業	「支え愛マップづくり」に取り組む自治会等への助成	自治会等	補助	1,500千円 (1,500千円)
	住民組織間交流事業	既に取り組んだ自治会等が他地区へ普及啓発する取組への助成	自治会等	補助	60千円 (60千円)
	ステップアップ事業	既に取り組んだ自治会等が仕組みづくりを具体化する取組への助成	自治会等	補助	1,300千円 (1,300千円)
	モデル事業	支え愛マップづくりに加え、支え愛避難所の活用や避難訓練などを通じた地域の支え愛活動への助成	自治会等	補助	150千円 (150千円)
	関係者連絡会開催事業	知識向上及び先進的な取組、情報交換を図る等の連絡会の開催	県社協	補助	750千円 (750千円)
	活用事例集作成事業	先進的な取組や取組が活かされた事例の収集、事例集作成	県社協	補助	100千円 (100千円)
	(新規)個別支援計画作成事業	要配慮者の個別支援計画の作成を市町村の努力義務とする方針で災害対策基本法の改正が検討されており、市町村が福祉職等との連携して避難行動の支援が必要な方々の避難体制を確立させるよう計画作成を支援	市町村等	補助	950千円 (一千円)
人材育成等	人材育成研修	市町村社協、市町村職員等へのマップ作成支援能力の向上研修の開催経費を県社協へ助成	県社協	委託	1,603千円 (1,448千円)
	意識啓発研修	活用事例や基礎知識を学び、マップ作成に取り組む地域を増やす研修の開催経費を県社協へ助成	県社協	委託	446千円 (451千円)
	避難所運営リーダー研修	地域の防災の担い手を「避難所運営リーダー」として指導・育成する、市町村職員向け研修会も実施	鳥取県	直営	360千円 (360千円)
ハザードの見える化	ハザード画像の作成及び浸水CG等作成	「支え愛マップづくり」に取り組む地域の浸水等画像作成への助成及び浸水表示3Dハザードマップの制作委託	市町村社協 民間委託	補助 委託	完了 (5,477千円)
合計					7,619千円 (11,996千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平成24年度から取り組んでいる支え愛マップづくりを全県下に広げ、災害時の要支援者への支援を確保し、災害に強い地域づくりを推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和元年度までに支え愛マップづくりに取り組んだ集落（促進事業及びモデル事業）は累計で604地区となり、独居高齢者や要介護者、障がい者などの災害時に支援を要する者への避難支援の仕組みづくりが着実に進んでいる。
- また、支援者向け及び住民向けの研修の開催、活用事例集による広報などにより、支え愛マップづくりを今後展開していくための体制づくりを進めている。
- 個別支援計画の作成がなかなか進まない状況がある中、地域の支え愛活動を更に深化させていくため、新たにモデル的な補助メニューを追加する。

※令和2年度の住民避難体制整備総合事業を組み替えて、事業名を変更した。（災害ケースマネジメントについては、鳥取県災害福祉支援センター設置事業に移管）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7892）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
避難所の生活の質向上事業	3,350	10,281	△6,931				3,350	
トータルコスト	6,518千円（前年度 11,855千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	補助金事務、避難訓練の実施調整・実施							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年7月豪雨において、事前避難の重要性を再認識させられたにもかかわらず、昨年の令和元年東日本台風においても多くの住民が逃げ遅れることとなった。

令和元年東日本台風災害を受けて設置した鳥取県防災避難対策検討会においては、

- ・ペットがいる、子供が小さい、障がいがある、寝たきり等により避難所に行くことができず、在宅避難や車中避難を余儀なくされる人がある。
- ・「避難所の環境が良くない。避難所生活は辛いもの。」という認識が一般化している。
- ・環境の悪い避難所生活、車中避難が避難者の健康を損なっている。（エコノミークラス症候群等）

との指摘があった。

住民に避難行動を起こさせるとともに、避難所で災害関連死を発生させないためには、これらの課題を解決する必要があることから、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等に補助することにより、「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図る。

2 主な事業内容

(1) 市町村への補助事業 3,150千円 (4,650千円)

区分	内容	予算額 (前年度予算)	補助率
指定避難所生活環境整備支援事業	指定避難所での福祉スペース確保など、要配慮者に対応するために必要な資機材の整備について補助する。	1,350 (2,400)	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)
福祉避難所事前配置資機材整備事業	市町村が指定する福祉避難所に災害時に必要な備品等を事前配置する市町村に対して支援を行う。	1,800 (2,250)	1/2 (1ヶ所当たり150千円を上限とする。)

(2) 避難訓練の実施 200千円（－円） …ボランティア保険代

これまで障がい児・者（医療的ケア）が参加する訓練経験が少なく、要配慮者が福祉避難所に避難した場合の医療体制や必要な備品等（県、市町村備蓄）についての不安が大きいため、県と大学が協力して訓練を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

要配慮者をはじめとして、県民が安心して避難ができるよう、資機材の面から整備を進めるため、市町村への補助や備蓄品の充実により、避難体制の拡充を図る。

(2) 取組状況・改善点

県実施事業については、障がい者団体等からさらに詳細な意見・要望の聞き取りを行なったほか、福祉部局とも調整を行い、備蓄品目の精査し、事業を実施した。

市町村補助事業については、継続して活用していただいております。着実に要配慮者の避難体制づくりが進んでいる。

※令和2年度で完了した事業 (5,631千円)

- ・要配慮者が避難しやすい避難所環境確保事業
- ・備蓄倉庫機能強化事業

2 款 総務費
6 項 防災費
1 目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7894）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県地震津波対策推進事業	8,819	4,071	4,748				8,819	
トータルコスト	10,403千円（前年度 8,006千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	交付金の事務処理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成29年度に「鳥取県地震防災調査研究委員会」より津波防災地域づくり法（以下、津波法）に基づく津波浸水想定区域が指定、公表され、令和元年度には、沿岸9市町村において、津波法による津波災害警戒区域（以下、警戒区域）の指定を行った。

警戒区域の指定に伴い、その区域を含む市町村は、住民へのハザードマップ等の配布やその他必要な措置を講ずることが義務付けられることから、当該事業を実施する市町村への支援を行うことにより、本県の防災力向上、地域住民の安心・安全の確保を図る。

2 主な事業内容

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額（前年度予算）	前年度からの変更点
鳥取県津波対策市町村支援交付金	【補助対象事業】 <ul style="list-style-type: none"> 津波ハザードマップ作成に係る経費 津波避難対策の表示板（避難所案内、標高表示板）の作成に係る経費 津波対策の学識経験者等を活用した事業（避難計画の策定、避難訓練、研修会等） その他知事が必要と認めたもの 	沿岸部に位置する9市町村	1/2 ※国交付金等を活用している場合は、裏負担分の1/2 ・国防災・安全交付金の場合 実施事業費×(防災・安全交付金の補助率) ・特別交付税措置の場合 実施事業費×(1-特別交付税措置率(0.7))	8,819千円 (4,071千円)	市町村の事業実施見込みに併せて事業額を変更

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

津波災害警戒区域の指定の指定に伴い義務付けられるハザードマップ等の配布やその他必要な措置等の事業を実施する市町村への支援を行うことにより、本県の防災力向上、地域住民の安心・安全の確保を図る。

(2) 取組状況・改善点

最新の被害想定に基づいて、津波災害警戒区域の指定を沿岸部の全9市町村について行うとともに、津波災害警戒区域の指定に係る津波対策の施策を行う市町村に対する交付金を整備し、津波対策を進めている。

（令和元年度：1市町村、令和2年度：3市町村が活用）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機管理政策課 (内線：7790)

1 目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災体制整備事業	10,565	10,269	296				10,565	
トータルコスト	74,844千円 (前年度 72,509千円) [正職員：7.4人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	防災会議開催、防災顧問設置、各機関のBCP策定の普及、BCP訓練、徳島鳥取の災害時相互応援協定の具体化、住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成研修							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「東日本大震災」を契機として重要性が広く認識された業務継続計画（BCP）について、実効性のあるものとし継続的に運用していくとともに、大規模災害時に必要となる住家の被害認定業務等を実施、指導できる人材を育成していくなど平時から防災業務体制の強化を図る。

2 主な事業内容

事業名	内 容	予算額 (前年度予算)
(1) 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	各主体（企業、医療・福祉施設等）と連携して業務継続の実効性向上を目的として推進会議やBCP訓練を実施する。	1,478千円 (1,508千円)
(2) 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業	鳥取、徳島両県の企業・団体等が連携して行う相互応援事業について支援を行う。 (交付金の上限：100千円/団体)	100千円 (100千円)
(3) 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	自ら当該業務を実施し、技術的な指導ができる人材を育成するため、市町村の職員を対象に研修会（座学及び実技演習）を開催する。	400千円 (400千円)
(4) 防災総務事業費	県地域防災計画の修正等を審議するための鳥取県防災会議の開催をはじめ、危機管理局内の連絡調整、管理運営等を行う。	8,587千円 (8,261千円)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

平時から災害が発生した際に即応できる体制、環境を整備していく。

(2) 取組状況・改善点

ア 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業

県は、市町村、地方機関、医療・福祉関係機関、民間企業等と合同で「オール鳥取県BCP連携訓練」を開催し、連絡系統を確認するとともに、各機関のBCPに齟齬がないよう確認を行っており、今後も各機関と連携、協力してBCPが実効性の高いものとなるよう訓練や改善を図っていく。

イ 徳島県との危機事象発生時相互応援協定具体化事業

鳥取県・市町村以外に4団体が相互応援協定を締結しており、令和元年には鳥取、徳島両県の聴覚障害者支援団体3者間（（公社）鳥取県聴覚障害者協会、（社福）徳島県社会福祉事業団、（特非）徳島県聴覚障害者福祉協会）で手話通訳者等の派遣に係る協定を締結するなど、応援受援体制の構築を進めている。

ウ 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業

研修会を毎年実施することとし、中部地震後の平成29年からは、実務経験者の事例報告を行うなど、経験が継承されるよう取り組んでいる。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン会議形式での座学の研修を2回（調査員向け、調査マネジメント担当者向け各1回）開催するとともに、初の試みとして、鳥取県中部地震の被災空き家を活用し模擬調査を行う実地研修を開催した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	360,812	361,430	△618	2,837		<基金繰入金> 101,764 <雑入> 128	256,083	
事業内容の説明				【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】				
一般職の職員（44名）及び会計年度任用職員（17名）の人件費である。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課（内線：7790）

1目 工鉦業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	37,824	35,315	2,509			<手数料> 3,925 <雑入> 7	33,892	
事業内容の説明				一般職の職員（5名）及び会計年度任用職員（1名）の人件費である。				

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課（内線：7584）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 鳥取県西部地震 20年事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 2,574千円）							
[廃止] 「拠点避難所」設置 モデル事業	0	15,500	△15,500					
トータルコスト	0千円（前年度 17,074千円）							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7789)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域衛星通信ネットワーク更新事業	43,078	0	43,078	0	<12,900> 43,000	0	78	県費負担 12,978
トータルコスト	45,454千円 (前年度 0千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	衛星系防災行政無線の更新工事に係る実施設計委託							
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時等において、県内機関や市町村、消防局、国等と情報伝達・収集を行うための通信手段である防災行政無線は運用開始から15年が経過して耐用年数を越え、年々保守部品の入手が困難になり、故障時の復旧にも時間を要する状況であるとともに、最悪の場合、使用不能になる可能性が高くなってきている。

災害等緊急時に確実に情報伝達手段を確保できるよう衛星系防災行政無線設備を更新する。

2 主な事業内容

(1) 事業内容

本県の衛星系防災行政無線は地域衛星通信ネットワークにおいて第2世代システムと呼ばれる機器を使用しているが、令和3年度から運用開始予定の次世代システム(第3世代)に更新する。(第2期整備)

次世代システムは機器仕様の変更により機器が小型化しているとともに、整備費用の大幅な削減が図られている。また、映像では画質の向上、配信チャンネルの増加が行われる。

(2) 整備スケジュール及び経費

	工事内容	項目	整備年度	金額(千円)	備考
第1期整備(施工中)	一斉指令系機器、交換機系機器等	実施設計	H30	14,501	実施額
		整備工事	H31~R2	712,528	実施予定額
第2期整備	衛星系通信機器(アンテナ、送受信機、映像装置等)	実施設計	R3	43,078	(今回予算)
		R4~5で整備工事を行う予定			

※財源は、緊急防災・減災事業債を活用(充当率100%、うち交付税措置率70%)

3 事業目標・取組状況・改善点

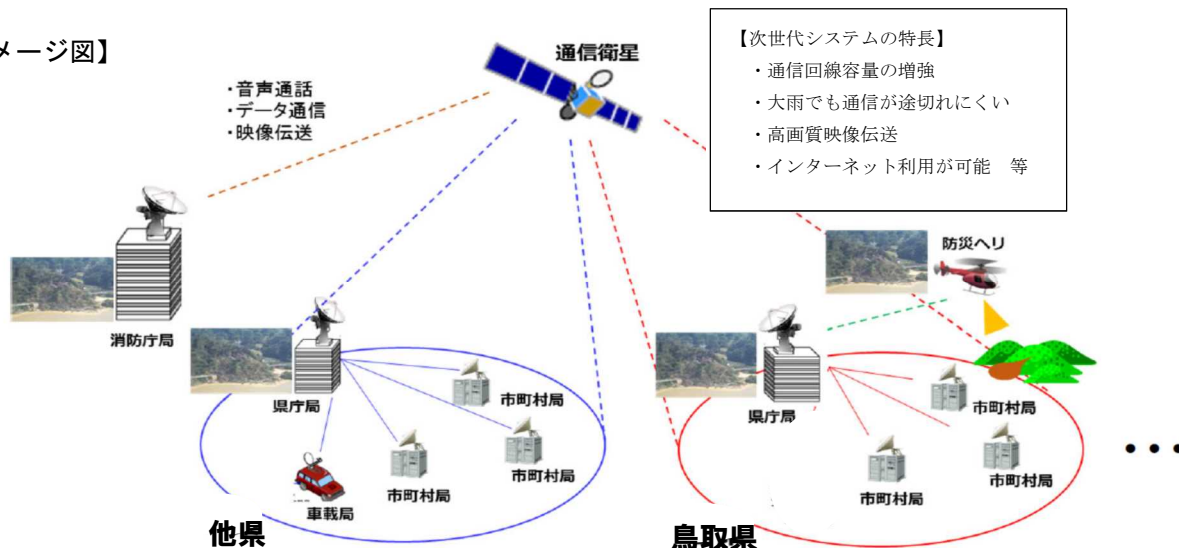
(1) 事業目標

災害時に備え、衛星系及び地上系設備により相互補完する情報伝達システムの構築を図る。

(2) 取組状況・改善点

平成17~18年度に衛星系整備を行い、地上回線と相互に補完し合うシステムを構築。衛星系設備の内、一斉指令システムは令和元~2年度に先行して更新(第1期整備)。今回、衛星系機器の更新を行う。

【イメージ図】



(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7950）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
災害情報等共有基盤形成事業	10,201	11,440	△1,239	500			9,701																
トータルコスト	22,083 千円（前年度 12,227 千円） [正職員：1.5 人]																						
主な業務内容	各種サービスを利用した危機管理情報の共有																						
工程表の政策目標（指標）	—																						
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																			
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>ウイズコロナ時代の災害対応を実現するために情報通信技術をさらに活用して効率的な危機管理情報の収集・共有、関係者との連携強化を図るとともに県内外を問わず防災・危機管理事業について24時間対応するため民間事業者の危機管理情報集約・共有サービスを利用する。</p>																							
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】</td> <td>県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報（写真、説明、位置）を収集し、AI（人工知能）が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。（広島県連携関連）</td> <td>4,881 (0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】</td> <td>災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。（中国5県連携関連）</td> <td>200 (0)</td> </tr> <tr> <td>(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】</td> <td>大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。</td> <td>500 (0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】</td> <td>民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。</td> <td>4,620 (7,128)</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	事業内容	事業費（千円）	(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】	県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報（写真、説明、位置）を収集し、AI（人工知能）が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。（広島県連携関連）	4,881 (0)	(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】	災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。（中国5県連携関連）	200 (0)	(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。	500 (0)	(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】	民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。	4,620 (7,128)
事業名	事業内容	事業費（千円）																					
(1) LINEと地図を活用した被害情報集約事業【新規】	県、市町村、消防団等からLINE(*)を通じて災害情報（写真、説明、位置）を収集し、AI（人工知能）が分析・集約した情報を電子地図上で表示することで、迅速な災害対応につなげる。（広島県連携関連）	4,881 (0)																					
(2) 広域災害情報共有基盤整備事業【新規】	災害情報を全国レベルで共有し、円滑な広域支援につなげるため、全国的に一元化の取り組みが見られる基盤的防災情報流通ネットワークに参画し、インターネット上で避難、被害情報等のデータを送受信するシステムを構築する。（中国5県連携関連）	200 (0)																					
(3) ウイズコロナ時代の新しい災害対応ツール活用事業【新規】	大規模災害時における県、市町村の対応職員、他県、消防等の様々な機関の対応要員と三密を回避した上で、関係者の円滑・即時な情報共有を可能とするため、インターネットによるコミュニケーションサービスを活用する。	500 (0)																					
(4) 防災・危機管理情報集約・共有サービス利用事業【継続】	民間団体が提供する危機管理情報サービスを活用し、県・県内市町村等の防災・危機管理情報の集約・共有体制の強化・効率化を図る。	4,620 (7,128)																					
<p>なお、気象予測支援サービス利用事業（昨年度予算額：4,312千円）は廃止</p> <p>*) LINE：スマホやパソコン等で利用者同士がインターネット回線を通じて、対話形式等で情報のやりとりができるサービス</p>																							
<p>3 事業目標</p> <p>災害・危機管理対応にあたる様々な関係者が適切な情報通信技術を活用して、被害、支援情報を時間や場所にとらわれず共有することで、防災、減災のスピードと質の向上を図る。</p>																							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理・国民保護対策事業	18,618	2,851	15,767	184			18,434	
トータルコスト	50,302千円（前年度 33,544千円） [正職員：4人]							
主な業務内容	危機管理体制の構築、危機事案対応など 国民保護計画の修正、国民保護講座の開催など 自衛官募集に関する事務							
工程表の政策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の危機管理対応能力の向上を図る ・ 国民保護訓練等の各種訓練を効率的に実施する。 （ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮する）							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>自然災害、大規模事故及び国民保護事案等、各種の危機事案に対する体制整備を図るとともに、それらの事案発生に備え防災関係機関との連携を強化する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 危機管理体制の整備・強化</p> <p>ア 全庁的な危機管理体制の構築（危機事案発生時における危機管理対応指針に沿った迅速な初動対応の実施など）</p> <p>イ 危機管理関係機関情報交換会・実務者会議の開催（県と防災関係機関の顔の見える関係の構築）</p> <p>(2) 国民保護事案への対応能力の向上</p> <p>ア 国民保護事案（テロ対策等）を想定した訓練の実施（2021 東京オリンピックキャンプ地を想定したテロ対策強化）</p> <p>イ 国民保護計画の変更・国民保護協議会の設置（国の基本指針の修正を踏まえた鳥取県国民保護計画の変更等）</p> <p>ウ 国民保護講座の開催（住民、県職員向けへの普及啓発）</p> <p>(3) 自衛隊員募集等事務</p> <p>自衛隊法に基づく法定受託事務として、県が自衛官の募集に関する事務の一部を実施（県民への周知、市町村担当との調整等）</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症対策本部会議の開催に要する経費[新]</p> <p>(5) 課の標準事務費を集約（情報システム管理運営に係る事務的経費を含む）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 業務目標</p> <p>訓練実施による国民保護対応能力の向上及びその防護方法の県民への普及。</p> <p>(2) 取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民保護訓練を通じて防災関係機関と相互の連携を図っている。 ・ 国民保護講座の開催により、県民への普及啓発を行っている。 <p>(3) 改善点</p> <p>国基本指針の変更や過去の訓練等から得られた課題の検証等を反映した県国民保護計画の修正や市町村国民計画の修正支援を実施していく。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

危機対策・情報課（内線：7878）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災力向上事業	4,080	5,519	△1,439				4,080	
トータルコスト	19,922千円（前年度 31,490千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	防災フェスタの開催 職員の訓練・研修の実施							
工程表の政策目標 （指標）	防災フェスタ等の各種訓練を効果的に実施する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に十分配慮する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県民の防災意識及び自助・共助の重要性への認識を高めるため防災フェスタを実施するとともに、組織及び職員の災害対応能力の習熟・向上を図るための訓練・研修を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災フェスタ（鳥取県総合防災訓練）の実施</p> <p>多くの県民に防災意識の啓発や、自助・共助の取組促進を図るため、県民がオープンに参加し、楽しみながら自ら知る、見る、体験できる総合防災訓練として「とっとり防災フェスタ」を実施する。</p> <p>ア 時期・場所 令和3年秋（9月頃）に県西部地区で開催を予定</p> <p>※R2年度に西部開催で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため1年延期</p> <p>イ 主な内容</p> <p>(ア) 防災関係機関等の訓練</p> <p>自衛隊、海上保安庁、警察及び消防機関、日本赤十字社等による救出訓練と関係機関が参加しての災害対応連携訓練等。</p> <p>(イ) 地域住民や自主防災組織との連携</p> <p>自主防災組織等と連携し、避難所の開設・運営訓練、ハザードマップの確認（街歩き）等を実施。</p> <p>(ウ) 体験型・参加型企画による防災意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体験学習展示（起震車、降雨体験機、資機材等）、防災機関の車両展示・体験搭乗等 ・救急救命講習、水消火器による初期消火の練習 ・避難所運営訓練（炊き出し訓練、ダンボールベッド組み立て設置、避難所運営ゲーム体験等） ・防災意識の啓発につながるステージ企画（広報、演奏、催し等）、クイズラリー等 <p>(2) その他訓練・研修等の実施</p> <p>災害対応能力の習熟・向上のため訓練や研修、派遣体制の整備等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県災害対策本部等を設置・運営する訓練 ・県内外の被災地へ派遣し支援を行う「職員災害応援隊」の体制整備 ・「災害時市町村支援チーム」（県の幹部職員や専門知識を有する職員等で構成）の体制整備 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>防災フェスタについては、市町村、関係機関、地域住民とも連携して、県民の防災意識啓発につながる催しとする。その他防災訓練等については、組織・個人の対応能力を向上させるため、計画的に訓練等を実施する。また、訓練等の機会を通じて、防災関係機関との円滑な関係性を確保する。</p> <p>(2) 取組状況</p> <p>防災フェスタについては、企画段階から市町村、関係機関等とも協議を重ね、より関心が高まり、実施効果が高まるよう努めている。</p> <p>(3) 改善点</p> <p>防災フェスタへの中高校生世代の参加・参画が増加するよう、県の関係部局や市町村と連携を図る。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報運用事業	〔債務負担行為〕 35,240 20,852	22,585	〔債務負担行為〕 35,240 △1,733	2,371			〔債務負担行為〕 35,240 18,481	

トータルコスト 35,566千円（前年度 27,307千円）〔正職員：1.5人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 システム運用・管理、業者との連絡調整 利用登録に向けた普及啓発 各部局との連絡調整

工程表の政策目標（指標） -

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」や「防災アプリ」等を運営するとともに、多様な情報発信媒体への一元的な配信管理・運営するシステムを運用し、迅速かつ効率的な情報発信を行うことで、災害等による被害の軽減を図る。

2 主な事業内容

(1) あんしんトリピーメール等システム運営事業 予算額：8,150千円（前年度：8,152千円）

※債務負担行為額：35,240千円（令和4年度～令和7年度）

あんしんトリピーメール及び職員参集・情報提供メールについて、下表のとおり運用する。

区分	概要
あんしんトリピーメール機能	県、市町村等が、防災・危機管理情報や避難情報、道路情報、公共交通情報、防犯情報などの情報を利用者（県民）に対して、メールで一斉配信する。また、利用者は情報の緊急度を一目で判断できる背景色版メールを選択して受信可能。
職員参集・情報提供メール機能	災害時、直ちに一斉メールを配信することにより出動要員（危機管理局職員等）や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって災害対応の取組を進める。

(2) 鳥取県災害情報配信システム保守運用事業 予算額：7,960千円（前年度：8,349千円）

本システムにより、あんしんトリピーメールやLアラート、SNS等の多様な手段による情報配信が可能で、システムによる一元的な配信管理・運営によって効率的な災害対応を行う。

(3) 危機管理情報発信機能強化事業（防災アプリ運用） 予算額：4,742千円（前年度：6,084千円）

スマートフォン、タブレット利用者をターゲットに危機管理関係情報をコンパクトにまとめた鳥取県防災アプリ「あんしんトリピーなび」を運用し、県民の必要な情報を分かり易く発信する。

（運用開始：平成30年12月）

<特徴>

○アプリならではのプッシュ通知によるお知らせや、位置情報を利用した指定避難所等への自動経路案内、河川・道路ライブカメラの閲覧が可能など、県民が危機管理事案の初動に必要な情報をいつでも入手できる。

○外国人観光客や外国人居住者への情報提供を行っていくため、令和2年3月から多言語（日本語を含めて10言語）運用を開始。

3 事業目標・取組状況・改善点

災害時等において、防災・危機管理等に関する情報を的確に県民等に提供している。トリピーメールに関しては、新型コロナウイルス感染症対策に関して県民へのメッセージを中心に積極的に情報発信を行っている。また、防災アプリについては、令和2年3月から多言語運用を行うなどして、運用改善を図っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7789)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機管理情報システム管理運営事業	159,712	169,436	△9,724			〈雑入〉 30,279	129,433	
トータルコスト	183,931円 (前年度 195,834千円) [正職員：2.7人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	各防災関係システム管理・運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

災害時等における情報収集や市町村、消防局、国等との情報伝達を行うため、防災行政無線（衛星系・地上系）をはじめとした危機管理情報システム及びネットワークを適切に維持管理・運営を行う。

2 主な事業内容

本県の危機管理情報システムは下記のシステムで構成されており、これらのシステムの年次点検、経年劣化・老朽化による機器更新や部品交換、故障時の緊急対応等を委託契約により行う。

また、各システムを運用する上で必要となる負担金等の支払いを行う。

(単位：千円)

	システム名等	事業の概要	予算額
1	防災行政無線 (衛星系・地上系)	災害時に各総合事務所、市町村、消防局、防災関係機関、国等と通信するための防災行政無線システムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為 自家用電気工作物保守 (R3～5年度) R3 1,023千円	73,964
2	鳥取地方気象台ネットワークシステム	県庁と鳥取地方気象台間の通信設備で、地震・津波情報、気象情報等を受信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	692
3	震度情報ネットワークシステム	各市町村で観測した地震情報を県庁で収集・表示するとともに、消防庁、気象台へ送信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	7,087
4	災害対策室映像音響システム	ヘリテレ映像や災害対策室会議映像、パソコンの各種資料等様々な映像・画像・書類を災害対策室で表示させるほか、防災行政無線等を通じて、市町村、総合事務所等に配信するためのシステムの運営・維持管理を行う。	5,223
5	ヘリコプターテレビ電送システム	消防防災ヘリコプターで撮影した災害現場等の映像をリアルタイムで県庁、総合事務所、市町村等に送信するシステムの運営・維持管理を行う。	22,362
6	防災映像情報等統合提供システム	道路・河川のカメラ映像及びテレメータ情報(雨量・河川水位)等をホームページ上で集約して公開するシステムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為 防災映像提供システム運用委託 (H29～R3年度) R3 6,208千円	6,208
7	全国瞬時警報システム (Jアラート)	地震、津波、ミサイル発射等の事態が発生した場合に、国が衛星経由で送信する情報を受信し、自動的に館内放送等を起動して住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステムの運営・維持管理を行う。 ※債務負担行為 Jアラート保守委託 (R3～5年度) R3 7,185千円	7,185
8	防災行政無線鉄塔老朽化調査業務【新】	防災行政無線用鉄塔(8中継局)の劣化調査を行い、補修計画を策定する。	7,689
9	その他事務費等	衛星系利用に係る自治体衛星通信機構負担金等	29,302
合計			159,712

3 事業目標・取組状況・改善点

災害時に備えて、情報収集・伝達を行うための防災行政無線（衛星系・地上系）等の危機管理情報システムが有効に使用できるように保守・点検等を行う。

また、危機管理情報システムを安定して運用するために防災関係システム改修・更新等長期計画に沿った改修を実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課（内線：7788）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 防災行政無線非常 用電源設備改修事 業	0	29,745	△29,745					
トータルコスト	0千円（前年度 31,319千円）							
[廃止] 防災行政無線一斉 指令システム等更 新事業	0	551,804	△551,804					
トータルコスト	0千円（前年度 554,952千円）							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7873)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	418,897	411,773	7,124	417,949		<基金繰入金> 948		
トータルコスト	521,870千円 (前年度 514,083千円) [正職員: 13人]							
主な業務内容	原子力施設にかかる原子力安全体制と原子力防災体制の整備及び住民等への情報提供							
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

【「鳥取県原子力防災対策基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

中国電力(株)島根原子力発電所及び(国研)日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターに必要な原子力防災対策を講じる。

2 主な事業内容

原子力災害時の情報共有等に必要な原子力防災ネットワーク等の保守、原子力防災資機材の整備、原子力防災訓練及び県民等への防災研修等を実施するとともに、原子力安全顧問から技術的な指導・助言を得ながら、原子力防災対策の強化を進める。

国交付金	事業内容	説明	金額(千円)
初動体制の強化等 交付金	原子力発電施設等緊急時安全対策 ・原子力防災訓練 ・原子力防災普及啓発 ・原子力防災ネットワーク等のシステムの保守管理 ・先進システムの保守管理等	・原子力防災資機材の更新・維持管理等 ・原子力防災訓練、原子力防災研修及び普及啓発 ・原子力災害時の情報共有のために必要となる原子力防災ネットワーク等の保守 ・消防団員向け原子力防災研修会、原子力防災専門研修会	269,205
放射線監視等交付金	環境放射線モニタリングシステムの保守管理 ・環境試料の収集・分析(人形峠対応のみ) ・モニタリング車維持管理 ・原子力安全顧問からの指導・助言	・環境放射線状況の情報収集及び情報の共有化を行うための環境放射線モニタリングシステムの保守 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握) ・原子力専門家からの原子力防災対策等に関する指導、助言等を得るための会議の開催	91,093
原子力災害時の避難円滑化補助金	原子力災害避難円滑化モデル実証事業	・(新)道路カメラシステム導入事業(システム開発、維持管理) ・(新)整備効果検証事業 ・信号機の集中制御化事業(維持管理) ・道路情報板設置事業(維持管理)	57,651
原子力災害医療体制の整備交付金	原子力発電施設等緊急時安全対策 ・原子力災害拠点病院等施設の保守管理 ・被ばく医療体制の維持	・原子力災害拠点病院等の放射線防護対策施設の保守管理 ・避難退域時検査用放射線測定器の校正、被ばく医療研修の実施、安定ヨウ素剤更新等	(27,980) 福祉保健部 で計上
モニタリング体制の整備等交付金	放射線監視 ・原子力環境センターの機器の保守・整備 ・専門的な人材育成の推進 ・環境試料の収集・分析	・平常時の放射線レベルの把握、緊急時の放射線情報の収集、分析を行う原子力環境センターの機器の保守・整備 ・原子力環境センターの人材の育成 ・平常時モニタリング(環境試料の分析等、放射線レベルの把握)	(21,251) 生活環境部 で計上
原子力防災対策基金等	先進システムの保守管理等	・避難退域時検査会場の高度化(Wi-Fi維持管理等) ・小型無人機(ドローン)維持管理	948

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層強化に必要な原子力防災対策等を整備する。

(2) 取組状況・改善点

ア 迅速かつ的確な避難等の防護措置を実施するため、防災訓練の教訓及び新たな知見に基づく資機材の追加更新・整備、維持管理等を着実にを行うとともに、被ばく医療に係る事業(福祉保健部)やモニタリングに係る事業(生活環境部)等についても、各部と連携し、より一層の対策強化を図っているところ。

イ 国に対して原子力防災体制の充実に必要な予算の確保要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

ウ 米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

消防防災課 (内線：7082)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり災害記録・体験伝承事業	5,411	0	5,411				5,411	
トータルコスト	6,995千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係者等との調整、派遣等の事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	地域防災力の向上、防災意識の啓発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県では、近年、平成12年10月6日の鳥取県西部地震、平成28年10月21日の鳥取県中部地震の二度の大きな地震を経験した。これらの震災では、ボランティア等による支援に加え、住民同士の助けあいによる、鳥取県ならではの人と人、人と地域との絆の強さが発揮され、地域住民による「自助・共助」の取組が改めて見直されるきっかけとなった。

これらの貴重な体験や取組を後世に伝承するとともに、過去の経験から学び、近年相次いで発生している自然災害に備えるため、県民の防災意識の高揚を図る。

2 主な事業内容

(1) 災害記録映像等制作事業 (4,861千円)

鳥取県西部地震、鳥取県中部地震の記録を映像化するとともに、当時の写真、報道、記録誌等をインターネット上で見られるようにし、幅広い層の県民が鳥取県のこれまでの災害についての記憶や記録に触れることができるようにする。(映像等制作経費、プロポーザル審査会経費)

(2) 防災知識普及啓発事業

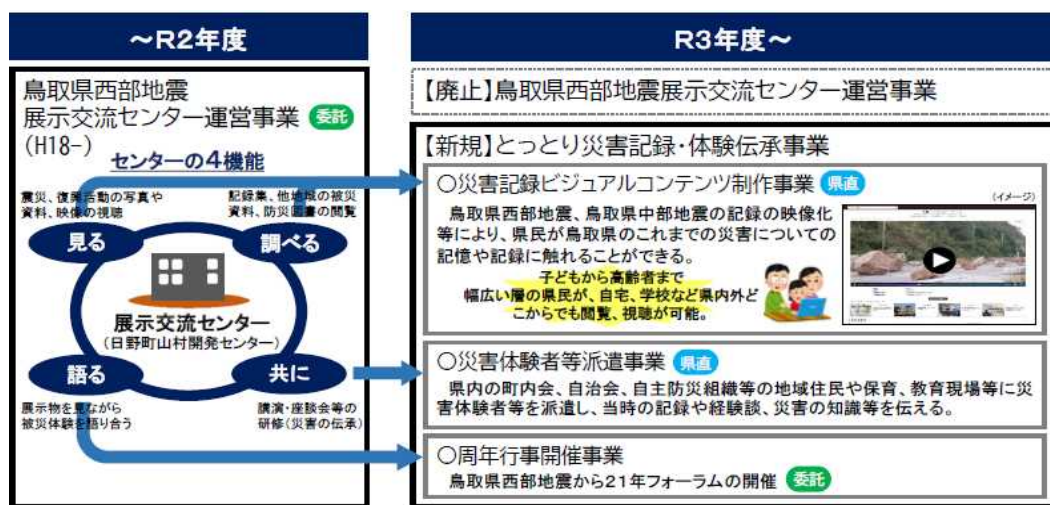
ア 災害体験者等派遣事業 (330千円)

県内の町内会、自治会、自主防災組織等の地域住民や保育、教育現場等に災害体験者等を派遣し、当時の記録や経験談、災害の知識等を伝える。(派遣者の謝金、旅費)

イ 周年行事開催事業 (220千円)

日野ボランティア・ネットワークが毎年実施している鳥取県西部地震から21年フォーラムの開催

※より効果的に鳥取県西部地震の記録等を発信するため、県が設置してきた鳥取県西部地震展示交流センターの常設展示については終了し、展示物は県・日野町の関連施設等の多拠点で展示する。



3 事業目標

令和3年度に災害記録ビジュアルコンテンツを制作・公開することにより、災害の経験や教訓の風化防止と県民の防災意識の高揚を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県防災・危機管理対策交付金事業	68,500	68,500	0				68,500	
トータルコスト	70,876千円（前年度 70,861千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	地域防災力を向上させるための政策促進、交付金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、消防団の充実・強化、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県中部地震の教訓等を踏まえ、自助・共助を担う住民等による自主防災活動や市町村による防災・減災対策を促進するため、市町村が行う防災及び危機管理に関する事業に対して、鳥取県防災・危機管理対策交付金により支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次の（1）特別枠及び（2）事業割により算定した額の合計額を市町村に交付する。ただし、（1）及び（2）で算定した額と対象事業費の1/2の額のいずれか低い額を上限とする。</p> <p>（1）特別枠（27,000千円）</p> <p>事業内容の審査により、鳥取県中部地震の教訓等を踏まえた取組として適切なものであると認められた事業に対し、1事業300万円を上限額として交付金を交付する。</p> <p>＜事業例＞</p> <p>鳥取県中部地震の教訓を踏まえた事業、緊急情報伝達事業、豪雨災害対策事業、県民運動・女性防災活動推進事業、消防団への加入促進事業、自主防災活動の活性化事業、自主防災組織の組織率向上に特別に取り組む事業</p> <p>（2）事業割（41,500千円）</p> <p>ア 消防団を強化する事業（10,375千円）</p> <p>＜事業例＞</p> <p>消防団員の能力向上、団員の確保、救助資機材の整備、女性が消防団活動に参画しやすい環境整備等</p> <p>イ 自主防災組織を強化する事業（14,525千円）</p> <p>＜事業例＞</p> <p>自主防災組織の発足の推進、運営の強化、避難訓練その他の防災訓練の実施等</p> <p>ウ 住民が主体となった防災体制の構築を推進する事業（14,525千円）</p> <p>＜事業例＞</p> <p>消防団員及び自主防災組織役員以外の者の防災活動への参画推進、住民が行う防災研修会又は防災訓練、地縁団体による資機材の整備、住民の防災情報の入手手段の整備、要支援者ごとの避難支援計画の作成等</p> <p>エ 調整枠（2,075千円）</p> <p>市町村の対象事業費が算定額を超えた場合、それに応じて按分。</p> <p>事業割（特別枠、調整枠以外）の総額が予算で定める額に満たない場合、その差額を調整枠に加算する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>市町村による防災・減災対策促進を目標として、鳥取県防災・危機管理対策交付金を交付する。</p> <p>本交付金により各市町村がその市町村の優先する課題に取り組むことができ、地域の実情を踏まえた防災体制構築の取り組みが促進されている。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自主防災組織新規設立支援事業	1,500	3,000	△1,500				1,500	
トータルコスト	3,084千円（前年度 4,574千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年相次いで発生している集中豪雨、台風、大雪等の自然災害や地震災害等に備え、その被害を軽減するためには、早急に、県内全ての地域において自主防災組織をカバーすることが必須である。

一方、担い手の減少や住民の防災意識が高まっていないなど、様々な理由により自主防災組織の組織されていない地域があり、その組織化には、自主防災活動アドバイザー等の活用や、各地域における新規設立に至ったノウハウの横展開が効果的であり、県が率先して市町村の自主防災組織の設立支援を行うことで、自主防災組織の組織化の促進を図る。

なお、本事業は、事業期間を令和2年度～令和3年度とし、短期集中的に実施する。

2 主な事業内容

県自主防災活動アドバイザー等の支援を受け、住民の防災意識の醸成や防災資機材等の整備を行い、新たに自主防災組織等を設立する市町村を支援する。

- ・補助対象者：市町村
- ・補助率：1/2
- ・補助限度額：150千円（1組織当たり）
- ・補助対象経費：資機材整備費、研修会費、活動・訓練費等

3 事業目標・取組状況・改善点

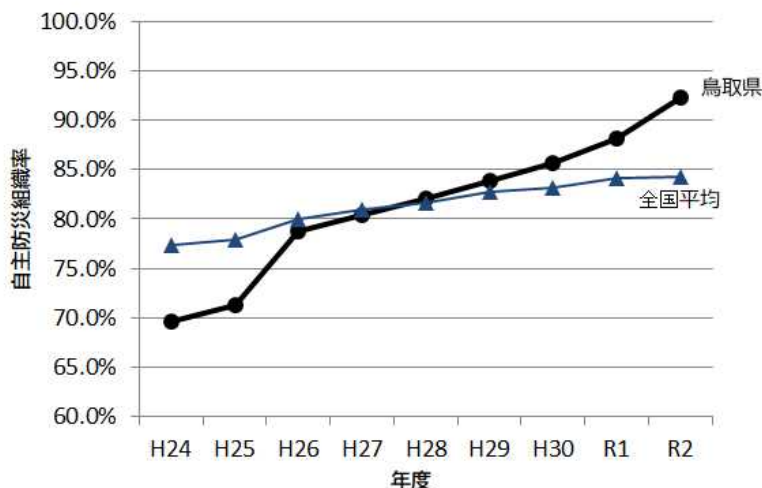
県内全ての地域で自主防災組織をカバーすることを目指し補助金の活用10件を目標とする。

令和2年度は、米子市において自主防災組織が1組織（市組織率が約0.1%向上）、若桜町において自主防災組織が2組織（町組織率が約6%向上）結成され、本補助金を活用して資機材を整備した。新型コロナウイルス感染症の影響により、新規結成に向けた動きが低調であるが、引き続き、市町村と連携して自主防災組織率の向上を図る。

（参考）鳥取県の自主防災組織率の現況と推移

（単位：％）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
鳥取県	69.6	71.2	78.8	80.4	82.0	83.8	85.7	88.1	92.3
全国平均	77.4	77.9	80.0	81.0	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3



令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

消防防災課（内線：7082）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域防災リーダー養成事業	4,540	4,539	1			<雑入> 3,569	971	
トータルコスト	8,501千円（前年度 8,474千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	防災士養成研修、スキルアップ研修の開催							
工程表の政策目標(指標)	防災・減災の県民活動の推進、自主防災組織の拡充、住民主体の防災体制構築							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップを実施する（当面、平成29年度～令和3年度の実施を予定）。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 防災士養成研修（3,850千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織の構成員、消防団員、県・市町村職員等 約220名（2回の合計） 場所 県中部、県西部 ※各1回 ※開催経費については、受講者に負担を求める。 ※防災士について 「自助」、「共助」、「協働」を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動を期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を習得したことをNPO法人日本防災士機構が認証した者。令和2年11月末現在、県内で1,120名が登録されている（全国：200,022名）。 <p>(2) スキルアップ研修（690千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 自主防災組織構成員、消防団員、防災士や市町村独自認定の防災指導員等の防災リーダー等 場所 県東部、県中部、県西部（3箇所） 内容 防災に関する知識、スキル等を向上する講義のほか、地図を活用して災害が発生する状況を想定する災害図上訓練等の演習により、自主防災組織の活動内容やそれを実施するうえでのリーダーの役割について参加者同士で話し合い、市町村や消防局、消防団、自主防災組織等による具体の連携等を検討する訓練などを行う。 特色 外部講師の招聘等により、防災リーダーに必要な知識や技能を高める実践的研修とする。 <p>(3) 職員災害応援隊等防災士資格取得事業 職員災害応援隊や危機管理局職員が、被災地において的確な救援活動等を行うとともに、地域住民等の防災意識を高めるためのノウハウを習得するため、防災士の資格を取得する（15名程度養成）。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 防災士をはじめとする地域防災リーダーの養成とスキルアップを行う（令和3年度：県内防災士認証者数200名程度、リーダー研修受講者数100名程度）。 平成28年10月に発生した鳥取県中部地震において、住民相互の支え合いによる安否確認や避難支援などの住民主体の防災活動（共助）が、地域の防災リーダー主導のもとで行われるなど、防災リーダーを中心とした共助の重要性が再認識されたことから、防災士の養成や地域防災リーダーのスキルアップを平成29年度から5年間集中的に行っている。 令和元年度より、県内の防災士登録者の更なる増加のために、防災士養成研修を県内2箇所（1箇所追加）で開催している。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
防災活動推進事業	5,833	5,353	480				5,833																					
トータルコスト	11,378千円（前年度 16,371千円）[正職員：0.7人]																											
主な業務内容	住民主体の防災体制構築支援																											
工程表の政策目標(指標)	住民主体の防災体制構築																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過疎・少子高齢化が進む本県にあって、県民の安全・安心な暮らしを着実に構築するためには、住民が将来を見すえて、福祉の取組を組み合わせた防災活動に主体的・一体的に取り組むことが不可欠である。</p> <p>これまで防災活動に携わってきた団体や個人に加え、女性や若者をはじめとした人材の地域防災活動への参加促進等を図ることにより、県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進し、県民と共に地域の安全・安心を確保する。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 住民が主体となった防災体制づくり（3,228千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援 地域リーダーが中心となって行う防災活動 </td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>日野ボランティアネットワーク</td> </tr> </table> <p>(2) 子育て世帯向け地域防災学習サポート事業（850千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>若年層、特に、子どもや母親等の子育て世帯を対象としたおもちゃの交換会と防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を開催（年1回）</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>日本防災士会鳥取県支部</td> </tr> </table> <p>(3) 自主防災活動普及啓発事業（1,107千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣</td> <td>地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施。</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰</td> <td>他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰。</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>ウ 鳥取県地域防災推進大会</td> <td>有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表を行うことにより、地域防災力向上を推進する。</td> <td>180千円</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援 地域リーダーが中心となって行う防災活動 	委託先	日野ボランティアネットワーク	事業内容	若年層、特に、子どもや母親等の子育て世帯を対象としたおもちゃの交換会と防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を開催（年1回）	委託先	日本防災士会鳥取県支部	事業名	事業内容	事業費	ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施。	815千円	イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰。	112千円	ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表を行うことにより、地域防災力向上を推進する。	180千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市町村の防災・福祉担当部署及び市町村社会福祉協議会が実施する、防災と福祉を組み合わせた取組に対する支援 各集落で行われる防災訓練等に対する住民目線での指導、助言 小さな拠点づくりや広域的な地域運営組織の設立支援等の取組とも連携し、複数の集落で構成された団体等による防災活動に対する支援 地域リーダーが中心となって行う防災活動 																											
委託先	日野ボランティアネットワーク																											
事業内容	若年層、特に、子どもや母親等の子育て世帯を対象としたおもちゃの交換会と防災体験プログラムを組み合わせた防災訓練プログラム「イザ！カエルキャラバン！」を開催（年1回）																											
委託先	日本防災士会鳥取県支部																											
事業名	事業内容	事業費																										
ア 鳥取県自主防災活動アドバイザー派遣	地域の防災研修会等にアドバイザーを派遣し、講演、助言等を実施。	815千円																										
イ 鳥取県自主防災組織等知事表彰	他の模範となる自主防災活動を行った自主防災組織や個人等を表彰。	112千円																										
ウ 鳥取県地域防災推進大会	有識者による講演、県内外の自主防災活動の事例発表を行うことにより、地域防災力向上を推進する。	180千円																										
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>県民一人一人による自助及び自主防災組織等による共助の取組を推進する（イザ！カエルキャラバン！、鳥取県地域防災推進大会の開催等）。</p> <p>講習会やイベント等の防災活動に、住民が主体的に参加できる環境づくりを促進し、県民の更なる防災意識向上や地域防災力の充実強化を図る。</p>																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防団支援・連絡調整事業	16,187	15,883	304	4,500			11,687	
トータルコスト	51,951 千円（前年度 51,365 千円） [正職員：3.8 人、会計年度任用職員：2 人]							
主な業務内容	消防関係連絡調整及び助言、指導、各種調査等 救急搬送高度化推進協議会等の開催、認定救命士の登録等 消防関係表彰（表彰旗、竿頭綬、功労章、功績章、消防団活性化推進表彰）の選考、表彰の実施等 女性防火・防災連絡協議会の開催、研修会の開催等 消防団加入促進支援事業							
工程表の政策目標（指標）	地域防災力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>消防団は地域防災力の中核を担う組織として求められる役割が多様化しているが、団員数の減少や高齢化が進行する中、消防団の機能を維持していくため、多様な人材が消防団に加入できるよう、消防団活動と仕事や家庭生活両立のための施策を展開する。</p> <p>また、消防組織法に基づき、市町村の消防業務が円滑に行われるよう連絡調整、助言・指導、調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 消防関係表彰の実施（975 千円） 消防に関して特に功労が顕著と認められる者や、他の模範となる消防団・分団・消防団員及び消防団活動に協力的な事業所に対する知事表彰を行う。</p> <p>(2) 少年消防クラブ育成事業（2,000 千円）（国 10/10） 消防庁の委託事業（消防団・自主防災組織等連携促進支援事業）を活用して、少年消防クラブの設立や活動を支援する。</p> <p>(3) 大学生等を対象とした消防団体験事業（2,500 千円）（国 10/10） 消防庁の委託事業（企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業）を活用して、学生の防災意識向上を目的として、消防団の活動体験や防災ボランティアへの参加などの事業を実施し、学生サークルの設立・活動支援を行い、将来的な団員確保につなげる。</p> <p>(4) 鳥取県救急搬送高度化推進協議会及び3地区メディカルコントロール協議会（814 千円） 病院前救護体制の整備・充実及び傷病者の搬送・受入れの適正な実施のための協議会を開催する。</p> <p>(5) 鳥取県消防協会補助金、救急振興財団負担金、緊急消防援助隊合同訓練負担金（6,950 千円） 鳥取県消防協会補助金（消防活動の振興を図る取組への支援） 1,750 千円 救急振興財団負担金（救急救命士の養成、資機材整備制度の活用） 4,600 千円 緊急消防援助隊合同訓練負担金（中・四国ブロックの緊急消防援助隊による訓練経費） 600 千円</p> <p>(6) 鳥取県消防ポンプ操法大会実施委託（390 千円）（「消防学校費」から移管計上） 鳥取県消防ポンプ操法大会の実施業務を、鳥取県消防協会に委託するもの。</p> <p>(7) 消防統計業務委託、標準事務費等（2,558 千円）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>消防団員の確保及び県内の救急搬送体制の充実を図る。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7082）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
令和3年度全国少年消防クラブ交流大会開催事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,792千円（前年度 1,787千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	交流大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 将来の地域防災の担い手育成を図るため、消防の実践的な活動を取り入れた訓練等を通じて、他地域の少年消防クラブ員と親交を深めるとともに、消防団等から災害の教訓や災害への備え等について学ぶことを目的とした交流大会（全国大会）を鳥取県米子市において開催する。 （主催：消防庁、共催：鳥取県、米子市、公益財団法人鳥取県消防協会、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会）</p> <p>2 主な事業内容 令和3年度全国少年消防クラブ交流大会を鳥取県米子市において開催する。 開催に要する経費は、原則として、消防庁及び協力団体が負担するが、開催自治体は、県内関係機関への協力要請や追加機材の準備等に係る経費を負担する。（負担割合：鳥取県 1/2、米子市 1/2）</p> <p>＜令和3年度全国少年消防クラブ交流大会の概要＞ ※令和2年度の開催規模で想定した場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催時期 令和3年9月 ・開催場所 米子市内（東山運動公園、他） ・参加人数 全国の少年消防クラブ50クラブ350名程度 ・主な内容 （1日目）クラブ紹介、（2日目）合同訓練、避難所体験、（3日目）地元消防団等との交流 <p>（参考）直近の開催実績 令和2年度 鳥取県米子市（中止）、令和元年度 徳島県徳島市、平成30年度 千葉県浦安市、平成29年度 徳島県徳島市</p> <p>3 背景 令和2年度に米子市開催（令和2年9月19日（土）～21日（月・祝））を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により消防庁が中止を判断され、令和3年度、改めて米子市開催の方向で推進しているもの。</p> <p>4 事業目標・取組状況・改善点 本県では、平成29年度より消防庁事業を活用し、少年消防クラブの結成を促進しているところであり、この度、中国地方初となる全国大会の開催と、そこで活躍する全国の少年消防クラブ員の姿は、次代を担う子どもをはじめ県民の関心を引くものであり、今後、少年消防クラブの結成等の加速化に繋がることが期待される。 更に、本交流大会の開催を通じて、県内消防団等が得た知識やネットワーク及び県民の防災意識の高揚を、子どもや保護者をはじめ県民が自主防災組織や消防団等に加入する契機にするとともに、地域の防災活動への積極的な参画に繋げる。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7065）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
応急手当普及推進事業	1,050	1,089	△39	525			525	
トータルコスト	2,634千円（前年度 2,663千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	応急手当普及啓発会議、指導者講習会の開催							
工程表の政策目標（指標）	応急手当普及員（指導員）の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害時における自助・共助の活動や日常生活における傷病者への適切な対処を行い、救命率が向上するよう、自動体外式除細動器（AED）を用いた心肺蘇生法による応急手当の普及促進を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>（1）応急手当普及啓発活動（年間推進）</p> <p>鳥取県応急手当普及推進会議（幹事会）を開催し、消防局、商工会議所、医療機関、その他関係団体と連絡・連携して、応急手当の啓発・広報を行う。</p> <p>（2）応急手当指導員・普及員の養成</p> <p>応急手当指導員養成講習（東・中・西部各地区で年1回ずつ開催）</p> <p>応急手当普及員養成講習（東・中・西部各地区で年2回ずつ開催）</p> <p>※「指導員」は、一般県民の不特定者に対して講習を行う資格者</p> <p>「普及員」は、所属事業者内、自主防災会における指導を行う資格者</p>								
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標</p> <p>各種講習会を開催し、職場や地域で応急手当ができる人を増やすことで、救命率の向上につなげる。</p> <p>（2）改善点</p> <p>従来使用していたパンフレットをより分かりやすい内容に見直しを行った。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

消防防災課（内線：7063）

2 目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
消防規制費	8,544	9,009	△465			<手数料> 8,544		
トータルコスト	11,712 千円（前年度 11,370 千円） [正職員：0.4 人]							
主な業務内容	免状交付事務、法定講習の実施、危険物保安功労者の表彰及び危険物保安意識啓発事業							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士に対して免状交付を行うとともに、危険物及び消防設備に関する新しい知識・技能習得のための講習と危険物安全意識啓発を行う。								
2 主な事業内容								
消防法の規定に基づいて都道府県の事務とされている免状交付、講習開催のほか、保安活動に功績のあった個人及び事業所に対する知事表彰などの事業を実施する。								
なお、事業費の財源は、すべて免状交付及び講習受講に関する手数料収入である。								
(1) 危険物保安功労者知事表彰 (30 千円)								
危険物安全週間（6 月）に実施される危険物安全大会において、県内関係団体からの推薦に基づいて決定した保安功労者に知事表彰を授与する。								
(2) 危険物取扱者・消防設備士の免状交付 (2,735 千円)								
消防法に基づく国家資格である危険物取扱者及び消防設備士の免状交付事務を実施する。 （（一財）消防試験研究センターに業務委託）								
(3) 危険物取扱者保安講習 (3,167 千円)								
危険物取扱者の資格保有者を対象に、消防法で定められた講習を実施する。 （鳥取県危険物保安協会連合会に業務委託）								
(4) 消防設備士講習 (1,932 千円)								
消防設備士の資格保有者を対象に、消防法で定められた講習を実施する。 （（一社）鳥取県消防設備協会に業務委託）								
(5) 標準事務費 (680 千円)								
3 事業目標・取組状況・改善点								
消防法令で定められた免状交付事務、法定講習の的確な実施を通じて、危険物の保安、消防設備の整備を推進する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線：7062)

2目 消防連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																															
消防防災ヘリコプター運航費	271,790	270,790	1,000		<3,000> 10,000	(雑入) 123	261,667	県費負担 264,667																																																														
トータルコスト	285,375千円(前年度284,236千円) [正職員：1人 会計年度任用職員：2人]																																																																					
主な業務内容	消防防災ヘリコプターの運航、消防防災航空隊の活動及び消防防災航空センターの維持管理																																																																					
工程表の政策目標(指標)	消防防災ヘリコプターによる円滑な活動と安全運航の徹底、ヘリコプター災害対策活動計画及び安全運航確保計画の運用																																																																					
事業内容の説明																																																																						
<p>1 事業の目的・概要 消防防災ヘリコプターを運航し、消防防災航空隊による風水害・地震発生時等の情報収集、物資輸送、迅速で的確な救急搬送、山岳や海域等での救助活動及び林野火災の消火活動を行い、県民生活の安全・安心を確保する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 消防防災ヘリコプター「だいせん」の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>型 式</td> <td>アグスタ式 AW139型 (イタリア製)</td> </tr> <tr> <td>性 能 等</td> <td>エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名(操縦士を含む) 航続距離：約740km</td> </tr> <tr> <td>主な装備品</td> <td>救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 運航体制 ①運航方法：民間航空会社に委託 ②航空隊員：8名(県内各消防局から派遣) ③運航体制：365日(法定の整備点検等で運航不能の日を除く)</p> <p>(3) 経費の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業の内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">消防防災ヘリコプター運航活動費</td> <td>①消防防災ヘリの運航管理等委託料</td> <td>142,853</td> </tr> <tr> <td>②消防防災ヘリの耐空検査・オーバーホール等委託料</td> <td>26,124</td> </tr> <tr> <td>③消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険</td> <td>70,731</td> </tr> <tr> <td>④航空隊の活動用資機材費</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>⑤燃料搬送車の更新</td> <td>10,137</td> </tr> <tr> <td>⑥航空隊員の派遣元消防局への人件費助成</td> <td>7,876</td> </tr> <tr> <td>⑦研修に係る旅費・参加費等</td> <td>4,252</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>265,973</td> </tr> <tr> <td>消防防災航空センター管理費</td> <td>・消防防災航空センターの維持管理、その他事務費(委託料、光熱水費、旅費、消耗品、通信運搬費等)</td> <td>5,817</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>271,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 航空隊活動の概要(令和2年運航実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>活 動 内 容 等</th> <th>運航件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害応急対策</td> <td>(地震、大雪の被害調査等)</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>火災防 御</td> <td>林野火災等の空中消火及び情報収集</td> <td>7件</td> </tr> <tr> <td>救 急</td> <td>傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>救 助</td> <td>山岳遭難、水難事故等の捜索・救助活動</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>広域航空応援等</td> <td>他県への応援出動(島根県、兵庫県)</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>緊急運航 計</td> <td></td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td>上記以外(通常運航)</td> <td>消防防災訓練、自隊訓練、一般行政活動など</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>270件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点 【事業目標】 消防防災ヘリコプターの安全運航と事故防止の徹底に努め、県民の安全・安心を確保する。 【取組状況・改善点】 平成10年の航空隊発足以来、ヘリコプターの機動性を確保し、空から迅速で効果的な救急・救助・消火及び災害応急活動を行い、県民の安全・安心を守っている。この間、東日本大震災、熊本地震、鳥取県中部地震をはじめ、令和2年7月豪雨災害等で災害応急対応等、各種の活動を行っている。</p>									区分	内 容	型 式	アグスタ式 AW139型 (イタリア製)	性 能 等	エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名(操縦士を含む) 航続距離：約740km	主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など	区分	事業の内容	金額(千円)	消防防災ヘリコプター運航活動費	①消防防災ヘリの運航管理等委託料	142,853	②消防防災ヘリの耐空検査・オーバーホール等委託料	26,124	③消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険	70,731	④航空隊の活動用資機材費	4,000	⑤燃料搬送車の更新	10,137	⑥航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,876	⑦研修に係る旅費・参加費等	4,252		計	265,973	消防防災航空センター管理費	・消防防災航空センターの維持管理、その他事務費(委託料、光熱水費、旅費、消耗品、通信運搬費等)	5,817	合 計		271,790	区分	活 動 内 容 等	運航件数	災害応急対策	(地震、大雪の被害調査等)	0件	火災防 御	林野火災等の空中消火及び情報収集	7件	救 急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	29件	救 助	山岳遭難、水難事故等の捜索・救助活動	28件	広域航空応援等	他県への応援出動(島根県、兵庫県)	6件	緊急運航 計		70件	上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政活動など	200件	合 計		270件
区分	内 容																																																																					
型 式	アグスタ式 AW139型 (イタリア製)																																																																					
性 能 等	エンジン出力：3,358馬力 最高速度：305km/h 最大搭乗者数：17名(操縦士を含む) 航続距離：約740km																																																																					
主な装備品	救助用ホイスト装置、可視・赤外線一体型カメラ、ヘリテレ電送装置、消火用タンク及びバケツ、救急用ストレッチャー、機外拡声器、サーチライト など																																																																					
区分	事業の内容	金額(千円)																																																																				
消防防災ヘリコプター運航活動費	①消防防災ヘリの運航管理等委託料	142,853																																																																				
	②消防防災ヘリの耐空検査・オーバーホール等委託料	26,124																																																																				
	③消防防災ヘリの燃料費、部品・修繕費、航空機保険	70,731																																																																				
	④航空隊の活動用資機材費	4,000																																																																				
	⑤燃料搬送車の更新	10,137																																																																				
	⑥航空隊員の派遣元消防局への人件費助成	7,876																																																																				
	⑦研修に係る旅費・参加費等	4,252																																																																				
	計	265,973																																																																				
消防防災航空センター管理費	・消防防災航空センターの維持管理、その他事務費(委託料、光熱水費、旅費、消耗品、通信運搬費等)	5,817																																																																				
合 計		271,790																																																																				
区分	活 動 内 容 等	運航件数																																																																				
災害応急対策	(地震、大雪の被害調査等)	0件																																																																				
火災防 御	林野火災等の空中消火及び情報収集	7件																																																																				
救 急	傷病者の搬送、医師同乗による高度医療機関への転院搬送	29件																																																																				
救 助	山岳遭難、水難事故等の捜索・救助活動	28件																																																																				
広域航空応援等	他県への応援出動(島根県、兵庫県)	6件																																																																				
緊急運航 計		70件																																																																				
上記以外(通常運航)	消防防災訓練、自隊訓練、一般行政活動など	200件																																																																				
合 計		270件																																																																				

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

3目 消防学校費

消防防災課（内線：7062）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
消防学校費	63,635	40,547	23,088		<27,000> 27,000	<使用料> 312 <財産収入> 360 <雑入> 10,704	25,259	県費負担 52,259																														
トータルコスト	111,736千円（前年度 83,472千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：3人〕																																					
主な業務内容	消防学校の管理運営、教育訓練の実施																																					
工程表の政策目標（指標）	消防職員・消防団員の専門的な知識及び技術の習得																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 消防職員・消防団員に対して、初任総合教育、専科教育、幹部教育及び特別教育などの各種教育訓練を行う。住民向けには一日入校等の教育を行う。</p> <p>(2) 学校の運営及び維持管理を行い、必要な施設の改修工事（修繕委託）を行う。</p> <p>(3) 教育訓練用の資機材の購入及び保守点検を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 施設の概要</p> <p>○所在地 米子市流通町1350</p> <p>○敷地面積 30,112平方メートル</p> <p>○施設 本館(1,750平方メートル)、屋内訓練場(690平方メートル)、訓練棟(559平方メートル)、実火災体験型消防訓練施設(40平方メートル)、移動式消防訓練施設(51平方メートル)他</p> <p>○設置年月日 昭和58年4月1日</p> <p>○定員 48名</p> <p>(2) 教育訓練の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施教育種別</th> <th>R3教育日数（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防職員教育</td> <td>初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>292日</td> </tr> <tr> <td>消防団員教育</td> <td>基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育</td> <td>10日</td> </tr> <tr> <td>一般教育</td> <td>自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校</td> <td>20日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業の内容</th> <th>金額（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 教育訓練費</td> <td>外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など</td> <td>16,867</td> </tr> <tr> <td>2 管理運営費</td> <td>校舎維持管理委託料、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など</td> <td>7,834</td> </tr> <tr> <td>3 改修工事 ※（修繕委託）費</td> <td>屋内訓練場屋根等改修工事（設計含む）、浄化槽改修業務委託</td> <td>37,302</td> </tr> <tr> <td>4 資機材整備費</td> <td>資機材購入、資機材点検委託料</td> <td>1,632</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>63,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 改修工事（修繕委託）費は、屋内訓練場屋根等改修工事の実施等により、前年度に比べ22,464千円増額となっている。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 救命救急士の研修の場が少ないため、令和3年度は一般救命士教育コース（仮称）を開催する。</p> <p>(2) 多様化する災害現場に対応すべく、令和3年度以降はこれまで隔年で開催していた救助科を毎年開催する。</p>									区分	実施教育種別	R3教育日数（予定）	消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	292日	消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10日	一般教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校	20日	区分	事業の内容	金額（単位：千円）	1 教育訓練費	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	16,867	2 管理運営費	校舎維持管理委託料、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など	7,834	3 改修工事 ※（修繕委託）費	屋内訓練場屋根等改修工事（設計含む）、浄化槽改修業務委託	37,302	4 資機材整備費	資機材購入、資機材点検委託料	1,632	計		63,635
区分	実施教育種別	R3教育日数（予定）																																				
消防職員教育	初任総合教育、専科教育、幹部教育、特別教育	292日																																				
消防団員教育	基礎教育、専科教育、幹部教育、特別教育	10日																																				
一般教育	自衛消防組織員教育、自主防災教育、一日入校	20日																																				
区分	事業の内容	金額（単位：千円）																																				
1 教育訓練費	外部講師の報償費・特別旅費、学生給食、寝具リース代、校外研修経費、修了章代など	16,867																																				
2 管理運営費	校舎維持管理委託料、全国校長会負担金、車両の重量税、光熱水費、消耗品など	7,834																																				
3 改修工事 ※（修繕委託）費	屋内訓練場屋根等改修工事（設計含む）、浄化槽改修業務委託	37,302																																				
4 資機材整備費	資機材購入、資機材点検委託料	1,632																																				
計		63,635																																				

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

消防防災課（内線：7063）

3 目 銃砲火薬ガス等取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ガス・火薬・電気工事費	4,940	4,719	221			<手数料> 4,940		
トータルコスト	20,446 千円（前年度 17,738 千円） [正職員：1.6 人、会計年度任用職員：1 人]							
主な業務内容	許認可事務、高圧ガス、火薬類及び電気工事の保安指導及び啓発							
工程表の政策目標 (指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>高圧ガス及び液化石油ガスの製造・貯蔵等、火薬類の販売・貯蔵等、電気工事等における保安を確保・推進するため、関係法令に基づく各種許認可等及び免状交付等のほか、講習会等の保安啓発、功労者等への表彰を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>高圧ガス、火薬類、電気工事業の各分野において、法令の規定に基づいて都道府県の事務とされている許認可、検査、免状交付などのほか、保安活動に功績のあった事業者に対する知事表彰などの事業を実施する。</p> <p>なお、事業費の財源は、すべて許認可、免状交付などの申請に伴う手数料収入である。</p> <p>(1) 高圧ガス及び液化石油ガスの保安の確保 (647 千円)</p> <p>ア 事業者に対する許認可等（製造、貯蔵、販売等に係る許認可、保安・立入検査等）</p> <p>イ 高圧ガス製造保安責任者免状等の交付</p> <p>ウ 保安啓発・表彰等（講習会の開催、保安功労者等知事表彰）</p> <p>(2) 火薬類の保安の確保 (71 千円)</p> <p>ア 事業者に対する許認可等（販売所及び火薬庫設置に係る許認可、火薬庫の保安検査等）</p> <p>イ 火薬類取扱保安責任者免状等の交付</p> <p>ウ 表彰等（保安功労者等知事表彰）</p> <p>(3) 電気工事業の保安の確保 (2,041 千円)</p> <p>ア 事業者等に対する許認可等（電気工事業の登録・届出の受理、立入検査等）</p> <p>イ 電気工事士免状の交付</p> <p>ウ 表彰等（技術競技会における知事表彰）</p> <p>(4) 標準事務費 (2,181 千円)</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>関係法令で定められた許認可業務等の的確な実施を通じて、高圧ガス、火薬類、電気工事における保安の充実を推進する。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7082)

1目 防災総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[廃止] 鳥取県西部地震展示交流センター運営事業	0	2,934	△2,934					
トータルコスト	0千円(前年度 3,721千円)							

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課(内線:7082)

2目 消防連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[中止] ヘリコプター臨時離着陸場整備促進事業	0	3,000	△3,000					
トータルコスト	0千円(前年度 3,787千円)							

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費						
	うち危機管理局						
	6項 防災費						
	1目 防災 総務費	2目 消防連絡 調整費	3目 消防 学校費				
1 報 酬	600,032	36,179	36,179	35,750	429		
2 給 料	3,150,584	168,344	168,344	168,344			
3 職員手当等	4,702,501	94,169	94,169	94,169			
4 共 済 費	1,137,113	61,994	61,994	61,994			
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩給及び退職年金	5,424						
7 報 償 費	250,349	9,236	9,236	4,324	2,673	2,239	
8 旅 費	231,504	18,222	18,222	12,741	3,590	1,891	
費用弁償	37,852	1,547	1,547	1,431	112	4	
普通旅費	151,560	8,510	8,510	5,975	2,085	450	
特別旅費	42,092	8,165	8,165	5,335	1,393	1,437	
9 交 際 費	2,900	100	100	100			
10 需 用 費	563,150	96,549	96,549	33,221	49,790	13,538	
11 役 務 費	570,028	80,624	80,624	47,914	29,887	2,823	
12 委 託 料	5,472,480	701,690	701,690	509,093	182,870	9,727	
13 使用料及び賃借料	1,144,873	55,275	55,275	49,656	3,618	2,001	
14 工 事 請 負 費	2,744,511	30,259	30,259			30,259	
15 原 材 料 費	565						
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	93,574	65,730	65,730	54,576	10,193	961	
18 負担金、補助及び交付金	10,756,556	130,204	130,204	114,687	15,484	33	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金	1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200						
23 投資及び出資金							
24 積 立 金	35,528						
25 寄 附 金							
26 公 課 費	225	225	225	25	37	163	
27 繰 出 金							
予 備 費							
計	31,634,397	1,548,800	1,548,800	1,186,594	298,571	63,635	
財 源 内 訳	国庫支出金	4,953,449	433,860	433,860	428,835	5,025	
	地方債	2,817,000	80,000	80,000	43,000	10,000	27,000
	その他	1,523,310	156,731	156,731	136,688	8,667	11,376
	一般財源	22,340,638	878,209	878,209	578,071	274,879	25,259

令和3年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	7款 商工費					危機管理局計
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費					
	1目 工鉱業 総務費		3目 銃砲火薬ガ ス等取締費			
1 報 酬	54,617	2,034	2,034	2,034		38,213
2 給 料	371,122	19,130	19,130	19,130		187,474
3 職員手当等	193,463	9,859	9,859	9,859		104,028
4 共 済 費	155,656	6,729	6,729	6,729		68,723
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 報 償 費	186,374	55	55		55	9,291
8 旅 費	47,261	661	661	72	589	18,883
費用弁償	7,885	271	271	72	199	1,818
普通旅費	32,148	390	390		390	8,900
特別旅費	7,228					8,165
9 交 際 費	100					100
10 需 用 費	43,764	453	453		453	97,002
11 役 務 費	42,493	647	647		647	81,271
12 委 託 料	727,575	2,704	2,704		2,704	704,394
13 使用料及び賃借料	142,816	492	492		492	55,767
14 工 事 請 負 費	72,541					30,259
15 原 材 料 費						
16 公有財産購入費						
17 備 品 購 入 費	2,935					65,730
18 負担金、補助及び交付金	13,775,507					130,204
19 扶 助 費						
20 貸 付 金	342,324					
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費						225
27 繰 出 金	32,995					
予 備 費						
計	16,191,543	42,764	42,764	37,824	4,940	1,591,564
財 源 内 訳	国庫支出金	1,178,642				433,860
	地方債	100,000				80,000
	その他	4,289,042	8,872	8,872	3,932	165,603
	一般財源	10,623,859	33,892	33,892	33,892	912,101

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
2 款	総務費	
	6 項 防災費	
	1 目 防災総務費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員 (一般事務) 9人 ・ 会計年度任用職員 (電気技師) 1人 ・ 会計年度任用職員 (防災連絡員) 4人 ・ 会計年度任用職員 (消防防災・運航安全専門員) 1人 ・ 会計年度任用職員 (舎監) 1人 ・ 会計年度任用職員 (非常勤講師) 1人 ・ 防災会議委員 41人 ・ 防災会議幹事 18人 ・ 国民保護協議会委員 18人 ・ とっとり災害記録ビジュアルコンテンツ制作業務委託 プロポーザル審査会委員 3人
	給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員 44人
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都道府県消防防災・危機管理部局長会分担金 30 ・ 鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互連携強化支援交付金 100 ・ 鳥取県津波対策市町村支援交付金 8,819 ・ 指定避難所生活環境整備支援事業補助金 1,350 ・ 福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金 1,800 ・ 災害時における支え愛地域づくり推進事業補助金 5,210 ・ 鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金 500 ・ (一財)自治体衛星通信機構分担金 23,055 ・ 消防防災無線回線利用負担金 80 ・ 古峠山電波施設連絡道路管理組合負担金 63 ・ 林道城山線連絡道路維持管理負担金 16 ・ 電波利用料 264 ・ 営繕積算システム負担金 34 ・ 原子力防災対策事業補助金 91 ・ 防災監視局自家用発電機保安業務負担金 40 ・ バス等乗務員参加者研修会負担金 300 ・ 放射線防護対策施設補助金 2,935 ・ 防災・危機管理対策交付金 68,500 ・ 自主防災組織新規設立支援事業補助金 1,500
	2 目 消防連絡調整費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急搬送高度化推進協議会委員 11人 ・ 救急搬送協議会専門委員会委員 7人
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県消防協会補助金 1,750 ・ (一財)救急振興財団負担金 4,600 ・ 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練負担金 600 ・ ヘリコプター運航調整交付金 7,582 ・ 救急救命士派遣負担金 294 ・ 全国航空消防防災協議会負担金 400 ・ 広域応援経費負担金 258
	3 目 消防学校費	
	負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国消防学校長会負担金 25 ・ 米子地区安全運転運行管理者協議会費 8
7 款	商工費	
	2 項 工鉦業費	
	1 目 工鉦業総務費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員 (高圧ガス保安指導員) 1人
	給 料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般職員 5人

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
広域支援体制整備総合事業	危機管理政策課	5,209			令和4年度から 令和8年度まで	5,209				5,209
危機管理情報運用事業	危機対策・ 情報課	35,240			令和4年度から 令和7年度まで	35,240				35,240

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 「拠点避難所」整備支援事業補助	危機管理政策課	15,000	令和2年度	0	令和3年度	0					0
令和2年度 広域支援体制整備総合事業	危機管理政策課	4,316	令和2年度	0	令和3年度	198					198
平成28年度 あんしんトリピーメールシステム運営事業費	危機対策・情報課	36,592	平成29年度から 令和2年度まで	27,531	令和3年度	3,481					3,481
平成29年度 あんしんトリピーメールシステム運営業務委託	危機対策・情報課	486	平成30年度から 令和2年度まで	0	令和3年度	65					65
平成29年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営業務委託	危機対策・情報課	23,108	平成30年度から 令和2年度まで	17,199	令和3年度	5,909					5,909
平成31年度 鳥取県防災映像情報等統合提供システム管理運営業務委託	危機対策・情報課	1,262	令和2年度	299	令和3年度	299					299
平成31年度 鳥取県災害情報配信システム運用保守業務委託料	危機対策・情報課	31,840	令和2年度	7,960	令和3年度から 令和5年度まで	23,879					23,879
令和2年度 危機管理情報システム管理運営事業	危機対策・情報課	24,314			令和3年度から 令和5年度まで	24,314					24,314
平成29年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	原子力安全対策課	197,021	平成30年度から 令和2年度まで	18,717	令和3年度から 令和9年度まで	50,396	50,396				
平成31年度 環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	原子力安全対策課	1,064	令和2年度	0	令和3年度から 令和9年度まで	931	931				
平成29年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全対策課	16,128	平成30年度から 令和2年度まで	3,002	令和3年度から 令和5年度まで	4,502	4,502				
平成31年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全対策課	112	令和2年度	0	令和3年度から 令和5年度まで	84	84				
平成30年度 原子力防災車両賃借料	原子力安全対策課	11,952	平成31年度から 令和2年度まで	2,983	令和3年度から 令和6年度まで	5,993	5,993				
平成31年度 原子力防災ネットワーク機器賃借料	原子力安全対策課	152,807	令和2年度	28,189	令和3年度から 令和6年度まで	105,707	105,707				
平成31年度 環境放射線モニタリングシステム副監視局保守点検業務委託	原子力安全対策課	35,288	令和2年度	3,454	令和3年度から 令和9年度まで	24,180	24,180				
令和2年度 原子力防災対策事業	原子力安全対策課	14,372			令和3年度から 令和7年度まで	14,256	14,256				
令和元年度 消防防災ヘリコプター電子部品保証料	消防防災課	14,261	令和2年度	7,025	令和3年度	7,235					7,235
令和元年度 消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	消防防災課	864,587	令和2年度	109,734	令和3年度から 令和6年度まで	720,322					720,322
平成30年度 消防学校浄化槽保守点検業務委託	消防防災課	622	平成31年度から 令和2年度まで	414	令和3年度	208					208
令和元年度 消防学校給湯・衛生設備機器等保守点検業務委託	消防防災課	1,566	令和2年度	517	令和3年度から 令和4年度まで	1,034					1,034

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について</p> <p>(1) 工事請負契約（鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事）の変更について</p> <p>(令和3年2月3日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由</p> <p>地方自治法（昭和22年法律第67号）第180号第1項の規定に基づき、工事請負契約（鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事）（令和元年10月9日議決）を変更することについて、次のとおり専決処分をしたので、同条第2項の規定により、これを本会議に報告するものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 工事名 鳥取県防災行政無線一斉指令システム等更新工事</p> <p>(2) 工事場所 鳥取県鳥取市東町一丁目271番地ほか</p> <p>(3) 契約の相手方 パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社 中国社 中国営業所 所長 西川 尚寿</p> <p>(4) 契約金額 変更前 709,060,000円 変更後 709,960,900円 差額 900,900円</p> <p>(5) 変更理由等 システム構成の一部変更等により、請負代金額が増となることに伴い、請負代金額の変更を行うものである。</p> <p>(6) 工事完成期限 令和3年3月19日</p>